



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5289)3716
 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,719	22.1	4,582	69.4	4,704	60.7	3,489	62.2
2021年3月期第2四半期	35,791	△11.2	2,705	△31.1	2,927	△27.4	2,151	△29.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,653百万円(373.3%) 2021年3月期第2四半期 1,194百万円(△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	43.13	42.99
2021年3月期第2四半期	26.60	26.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	115,749	91,543	78.8
2021年3月期	108,212	86,677	79.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 91,171百万円 2021年3月期 86,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	11.8	8,800	21.9	9,000	28.2	6,400	41.1	79.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	82,623,376株	2021年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,675,962株	2021年3月期	1,727,742株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	80,913,550株	2021年3月期2Q	80,883,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年11月5日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社URLに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、持ち直しの動きが広がりつつありますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、原料の価格高騰や半導体供給の不足等により、先行きに不透明感が増しました。米国では雇用が回復し個人消費も持ち直しました。欧州では景気の動きは弱いものの、持ち直しの動きがみられました。アジアでは中国で経済の回復が持続しましたが、インド及びアセアン地域では新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、回復のペースが鈍化しました。

日本経済は、企業の設備投資、生産及び輸出とも持ち直しましたが、個人消費が弱含むなど本格的な回復までには時間がかかる見通しです。

当社グループ関連の事業環境につきましても、半導体業界や電子部品業界の需要の拡大が続き、自動車関連分野の需要も回復したため、全体として好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は437億19百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は45億82百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益は47億4百万円（前年同期比60.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億89百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車業界の需要回復により、自動車関連入力デバイスを中心に出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

入力デバイスは、主力の自動車向けキースイッチの出荷が回復し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も好調に推移したことから、全体として売上げは大幅に増加しました。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷が好調に推移して、全体として売上げを伸ばしました。

コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタの出荷が順調に推移して、売上げは大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は112億61百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回りました。

半導体関連容器は、半導体業界の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、売上げを大幅に伸ばしました。

OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が回復し、売上げは堅調に推移しました。

キャリアテープ関連製品は、自動車用及びスマートフォン用の電子部品需要が好調を維持し、売上げを大幅に伸ばしました。

シリコンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品の出荷が伸び悩み、全体として売上げは横ばいでした。

この結果、当事業の売上高は195億25百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は33億81百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定や生産効率化に努め、新規事業製品の拡販を推し進め、食品包装資材、自動車関連の素材系製品の需要回復を受けて、全体として売上げは前年を上回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、スーパー向けが堅調だった反面、外食産業向けの需要回復が遅れましたが、全体として売上げは増加しました。

塩ビパイプ関連製品は、国内需要の低迷により売上げは低調でした。

機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用途及び自動車用途の需要が回復したことに加え、新規顧客への拡販が進み、売上げが大幅に伸びました。

外装材関連製品は、既存取引先の需要が伸び悩み、売上げは減少しました。

導電性ポリマーは、ディスプレイ用途及び自動車用電子部品用途の受注が増え、売上げが大幅に伸びました。

この結果、当事業の売上高は96億83百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は3億63百万円（前年同期比306.0%増）となりました。

④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件の受注が回復し、全体として、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は32億48百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月26日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,620	47,038
受取手形及び売掛金	19,478	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,977
電子記録債権	2,565	2,662
商品及び製品	6,221	7,388
仕掛品	1,380	1,512
原材料及び貯蔵品	3,274	4,045
未収入金	1,405	1,668
その他	540	558
貸倒引当金	△295	△264
流動資産合計	82,191	86,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,914	8,332
機械装置及び運搬具（純額）	4,118	5,123
土地	6,615	7,239
建設仮勘定	2,003	2,164
その他（純額）	1,639	1,678
有形固定資産合計	22,292	24,538
無形固定資産		
ソフトウェア	119	116
のれん	—	1,838
その他	26	120
無形固定資産合計	145	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	930
繰延税金資産	810	804
その他	982	812
投資その他の資産合計	3,583	2,548
固定資産合計	26,021	29,161
資産合計	108,212	115,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171	11,688
電子記録債務	2,454	2,622
未払金	1,128	1,356
未払法人税等	1,101	1,180
未払費用	2,188	2,230
賞与引当金	1,240	1,568
役員賞与引当金	57	15
その他	1,292	1,489
流動負債合計	19,635	22,152
固定負債		
退職給付に係る負債	1,167	1,310
その他	732	743
固定負債合計	1,899	2,053
負債合計	21,535	24,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	69,257	71,852
自己株式	△1,667	△1,617
株主資本合計	89,944	92,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	323
為替換算調整勘定	△3,914	△1,732
退職給付に係る調整累計額	△12	△9
その他の包括利益累計額合計	△3,581	△1,418
新株予約権	314	371
純資産合計	86,677	91,543
負債純資産合計	108,212	115,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	35,791	43,719
売上原価	24,705	29,949
売上総利益	11,086	13,769
販売費及び一般管理費	8,381	9,187
営業利益	2,705	4,582
営業外収益		
受取利息	131	53
為替差益	5	35
その他	102	73
営業外収益合計	239	161
営業外費用		
支払利息	14	7
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	—	20
その他	0	2
営業外費用合計	17	39
経常利益	2,927	4,704
特別利益		
新株予約権戻入益	—	27
特別利益合計	—	27
税金等調整前四半期純利益	2,927	4,731
法人税、住民税及び事業税	785	1,220
法人税等調整額	△9	20
法人税等合計	775	1,241
四半期純利益	2,151	3,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,151	3,489

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,151	3,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△21
為替換算調整勘定	△1,056	2,181
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	△956	2,163
四半期包括利益	1,194	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194	5,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,927	4,731
減価償却費	1,668	1,526
のれん償却額	—	42
受取利息及び受取配当金	△146	△69
支払利息	14	7
為替差損益(△は益)	74	△6
固定資産除却損	1	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,003	△804
棚卸資産の増減額(△は増加)	91	△1,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,708	635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△196
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
未払又は未収消費税等の増減額	8	△217
その他	698	571
小計	6,454	5,011
利息及び配当金の受取額	150	61
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△631	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△1,203
無形固定資産の取得による支出	△61	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,552
その他	297	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△808	△888
自己株式の売却による収入	9	45
その他	△83	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	1,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,093	△738
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	45,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,769	45,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において非連結子会社でありましたHymix Co., Ltd. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2021年8月2日付で株式会社キッチンスタの全株式を取得し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは、支給品を買い戻す義務を負っている場合には支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は支給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ245百万円減少しております。また、商品及び製品は31百万円増加し、仕掛品は5百万円減少し、原材料及び貯蔵品は88百万円増加し、流動資産のその他は17百万円増加し、流動負債のその他は131百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,924	16,673	8,445	33,043	2,748	35,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,924	16,673	8,445	33,043	2,748	35,791
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△32	2,554	89	2,611	93	2,705

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント利益(営業利益)	691	3,381	363	4,436	145	4,582

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住環境・生活資材関連事業において、Hymix Co.,Ltd.及び株式会社キッチンスタを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,876百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子デバイス」の売上高は19百万円減少、「精密成形品」の売上高は27百万円減少、「住環境・生活資材」の売上高は198百万円減少しております。なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。